

品質確保に向けた取組み

品質確保に向けて現在進めている取組み

対策	対策概要
(1) C I Mの導入	<ul style="list-style-type: none"> 情報の統合化・一元管理による図面間の不整合の解消 干渉チェックによる修正箇所削減、等
(2) 三者会議	<ul style="list-style-type: none"> 工事目的物の品質確保に向け、発注者、設計者、施工者の三者が一堂に会し、設計思想の伝達及び情報共有を図る 地質技術者の参加による成果の品質確保 ⇒ 地質技術者を含めた合同現地踏査、三者会議の実施
(3) 受注者による確実な照査	<ul style="list-style-type: none"> 照査技術者による確実な照査の実施 照査体制の強化（赤黄チェック）
(4) 条件明示の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 発注者側の条件明示の徹底
(5) 合同現地踏査	<ul style="list-style-type: none"> 受発注者合同での現地踏査により、設計方針等の明確化・共有
(6) ワンデーレスポンス	<ul style="list-style-type: none"> 受注者により設計条件に関する質問・協議があった際は、その日のうちに回答 検討に時間を要する場合は、回答可能な日を通知
(7) ウィークリースタンス	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な業務遂行による魅力ある仕事・現場の推進（月曜日を作業のめ切りにしない等）
(8) 業務の履行期間の平準化	<ul style="list-style-type: none"> 履行期限の年度末集中による受注者の作業時間・照査時間の不足によるミス発生の回避
(9) 設計業務等における標準的な履行期間の設定支援	<ul style="list-style-type: none"> 適正な履行期間による業務発注
(10) 業務スケジュール管理表	<ul style="list-style-type: none"> 受発注者で合意した業務スケジュール管理表の活用 ⇒ 発注者の判断・指示が必要な事項について、受発注者で協議し、その役割分担、着手日及び回答期限を定め、明記

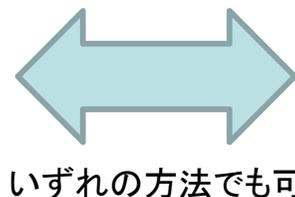
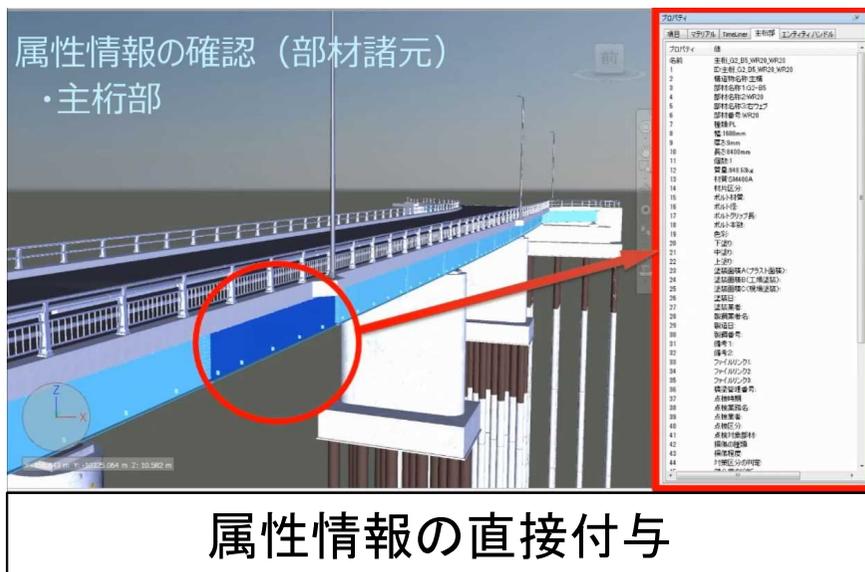
- ▶ 今年度、発注者指定型等で発注するCIM試行業務・工事では、CIMモデルを用いて検討する項目を定め実施
- ▶ 事業を通じて、CIMモデルの本格導入に必要な課題の抽出及び解決方策を検討

検討項目

項目	概要
①属性情報の付与	<ul style="list-style-type: none">• 将来的にCIMモデルのみで発注・納品を行うことを想定し、必要となる属性情報や寸法を付与すること
②CIMモデルによる数量、工事費、工期算出	<ul style="list-style-type: none">• ソフトウェアの機能を用いて数量を自動算出すること。その際、施工計画の検討と連動して数量が算出できる方法を検討し実施すること• 概算事業費及び工期の算出方法を検討し、実施すること
③施工段階を見据えたCIMモデル構築	<ul style="list-style-type: none">• CIMモデルを用いた仮設計画、施工計画を行うこと• 3次元計測を用いた出来形管理に対応できる等、施工段階において利活用しやすいCIMモデルの形状・属性情報等を検討し、CIMモデルを作成すること
④CIMモデルによる照査の実施	<ul style="list-style-type: none">• CIMモデルを活用した効率的な照査方法を検討し、実施すること
⑤CIMモデルのデータ共有方法	<ul style="list-style-type: none">• 受発注者間での効率的なCIMモデルの確認、共有及び利活用環境を検討し、導入すること

(1) - ① 属性情報の付与

- CIMモデルのC I Mガイドラインに沿った属性情報を付与するとともに、属性付与に関する情報を一覧表（※）としてとりまとめる。

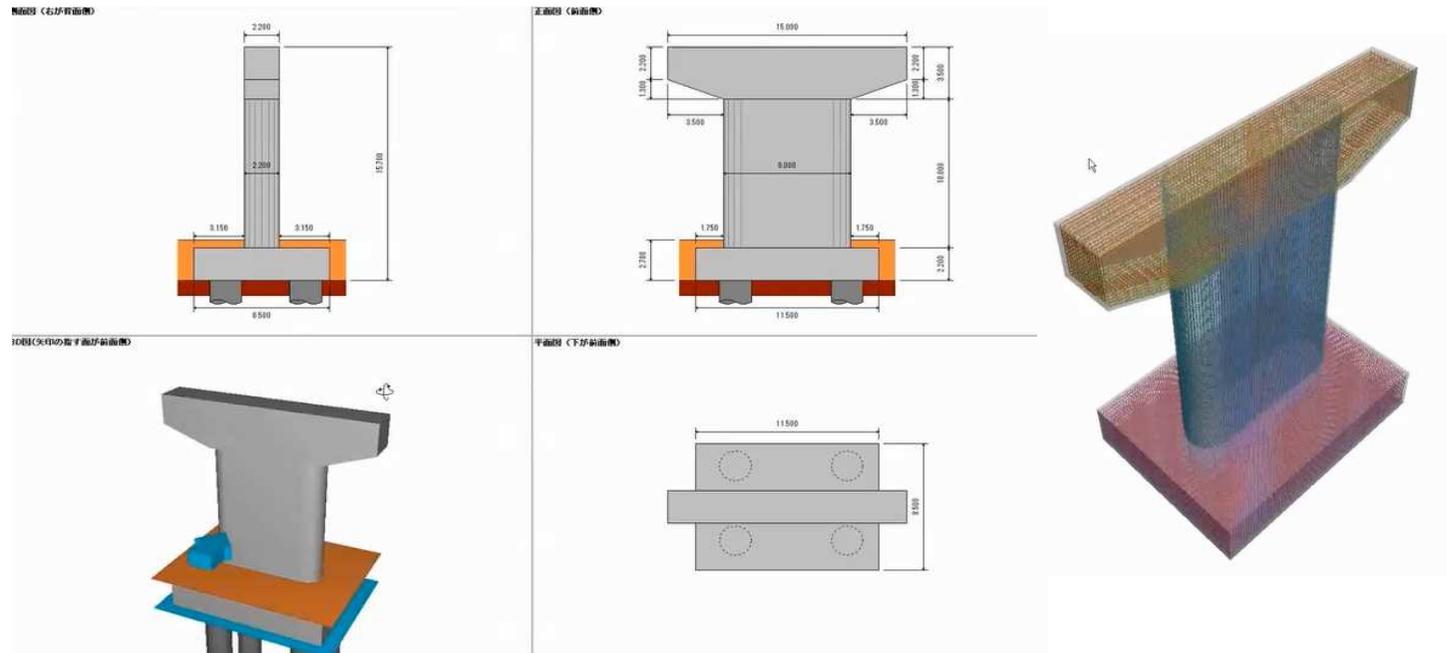


(※付与属性項目一覧表:作成例)

工程	属性種別	属性名称	付与時の用途	申し送り事項	最終更新日時	必須	選択
設計時	部材情報	ID	属性管理	属性情報を管理するため、1000~1999までを〇〇【工種など】、2000~2999を〇〇【工種など】に付与。	2017/8/22	○	
		構造物名称	属性管理	属性情報を管理するため、名称を区画ごとに〇〇といった規則で付与。	2017/8/22	○	
		部材名称	属性管理	属性情報を管理するため、名称を部材ごとに〇〇といった規則で付与。	2017/8/22	○	
設計時	品質管理基準情報	設計基準強度	構造計算	【技術基準】〇〇に従って構造計算に利用。	2017/8/22	○	
		コンクリート体積	費用算出	土木工事数量算出要領に従って3次元モデルから算出する方法によって算出。	2017/8/22	○	
施工時	基準点情報	計測日	属性管理	属性情報を管理するため、計測日を以下の形式で付与。 【平成〇年〇月〇日〇時〇分】	2017/8/22	○	
		xyz座標	施工管理	トータルステーションによって取得したTS点を世界測地系に則って〇〇【測定箇所等】に付与。	2017/8/22	○	

(1) - ② 数量、工事費、工期の算出

- 想定する施工順序や区割りと連動する形で数量が算出できるように施工ステップ等に沿ったCIMモデルを構築し、算出された数量に基づき概算事業費及び工期の算出を行う。
- 土木工事数量算出要領に記載の無い方法によって数量算出を実施した場合には算出方法についてその過程と結果についてとりまとめる



CIMモデルによる数量算出結果

項目	数量
橋脚(鉄筋)	〇〇(t)
橋脚(コンクリート)	〇〇(m ³)
基礎杭(中詰Co)	〇〇(m ³)
...	〇
	〇
	〇

➡ 3Dモデルを活用した効率的な数量算出を試行的に実施、結果について取りまとめる。



算出された数量結果に基づいて概算事業費、工期を算出する。

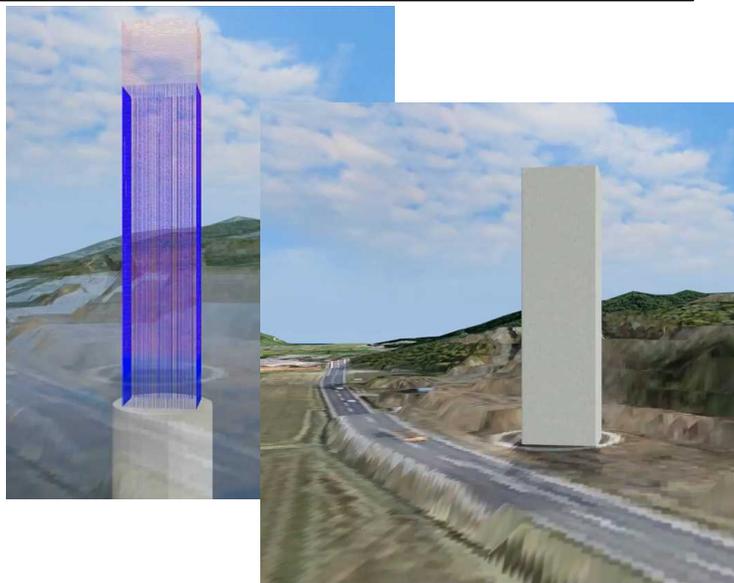
【ねらい】 CIMモデルによる設計、施工に際して従来の算出方法にとらわれない効率的な方法について検証する。

(1) - ③ 施工計画の立案

- 施工ステップの各段階における時間軸を付与した3次元モデルを作成し、本体構造物と仮設構造物や支障物との干渉や搬入出路の確保、資機材等の搬入出等の計画について一連のフローを動画等で確認できるように作成する。

一連の流れを動画等で施工前から確認、共有できる環境を整備

下部工（鉄筋配置、打設）



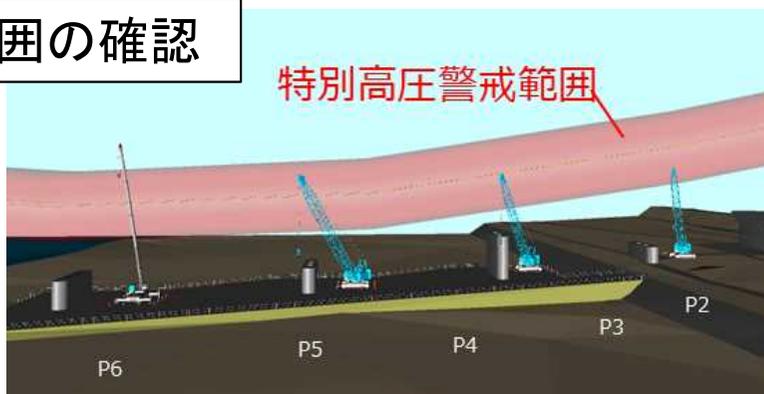
上部工（架設計画）



供用シミュレーション



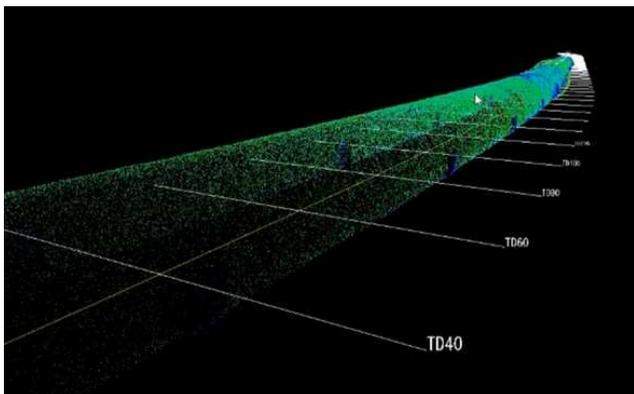
支障範囲の確認



資機材搬入路の確認

(1) - ③ 出来形管理への活用

- ICT土工やトンネル工等における面的管理や断面管理を実施する他、施工時に取得した3次元点群データをもとに基準面を作成し、CIMモデル上の基準位置と比較することで段階確認等を効率的に実施する。



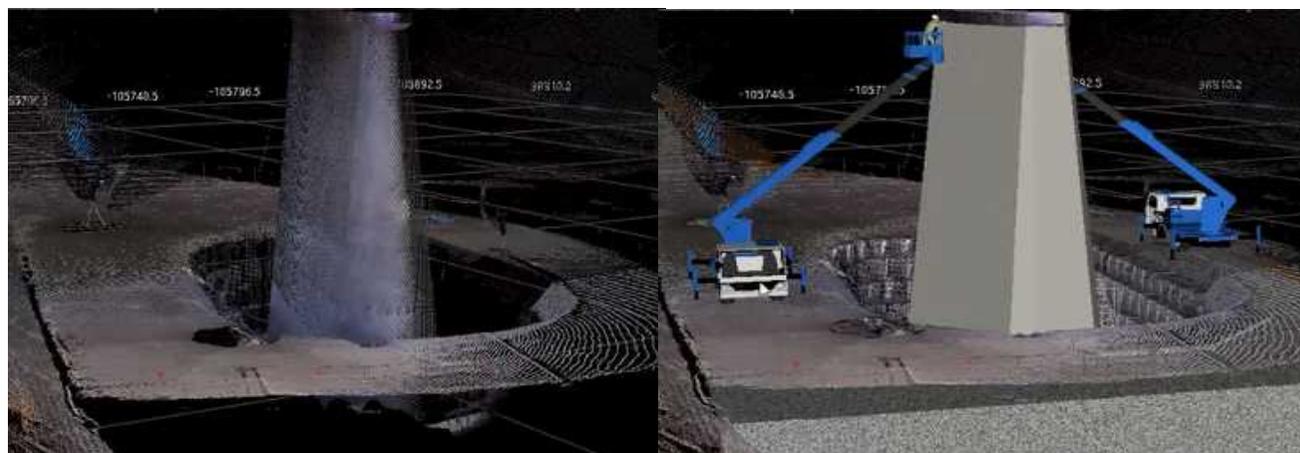
トンネル工の出来形管理



土工の出来形管理

段階確認一覧(抜粋)

種別	確認時期	確認項目	確認の程度
重要構造物 ④ 函渠工 (極門・極管を含む) ④	土(岩)質の変化した時	土(岩)質、変化位置	1回/土(岩)質の変化毎
	床掘削完了時	支持地盤(直接基礎)	1回/1構造物
躯体工 ④ (橋台) ④ RC躯体工 ④ (橋脚) ④	鉄筋組立て完了時	使用材料、 ④ 設計図書との対比	一般:30%程度/1構造物 重点:60%程度/1構造物
橋脚フーチング工 ④ RC擁壁 ④ 砂防ダム ④ 堰本体工 ④ 排水機場本体工 ④ 水門工 ④ 共同溝本体工	埋戻し前 ④	設計図書との対比 ④ (不可視部分の出来形)	1回/1構造物
躯体工 ④ RC躯体工	沓座の位置決定時	沓座の位置	1回/1構造物
トンネル掘削工	土(岩)質の変化した時	土(岩)質、変化位置	1回/土(岩)質の変化毎
トンネル支保工	支保工完了時 ④ (支保工変更毎)	吹き付けコンクリート厚、 ④ ロック打込み本数及び長さ	1回/支保工変更毎
トンネル覆工	コンクリート打設前	巻立空間	一般:1回/構造の変化毎 重点:3打設毎又は1回/構造の変化毎の頻度の多い方 ④ ※重点監督:地山等級がD,Eのもの ④ 一般監督:重点監督以外
	コンクリート打設後	出来形寸法	1回/200m以上臨場により確認
トンネル架設工	鉄筋組立て完了時	設計図書との対比	1回/構造の変化毎



点群と3Dモデルの比較による段階確認

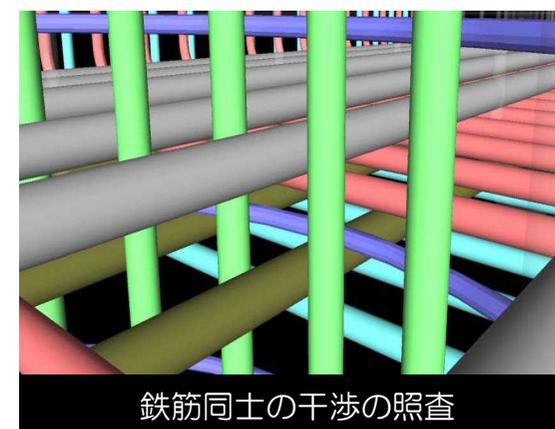
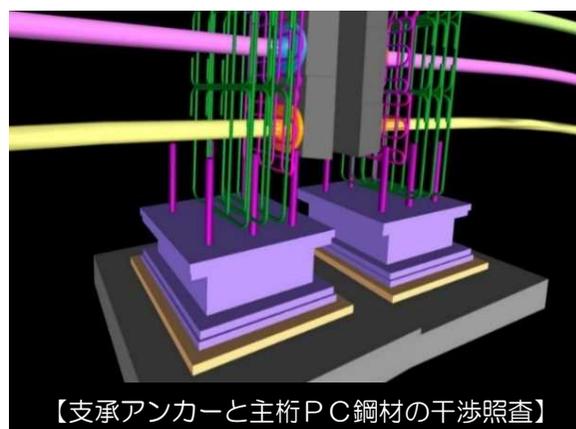
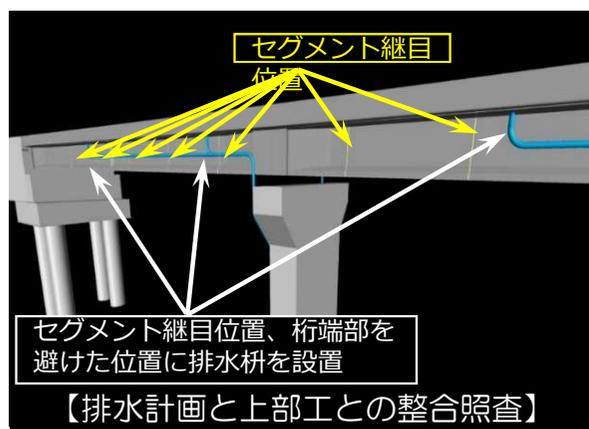
(1) - ④ CIMモデルによる照査の実施

- 従来、2次元図面にて詳細設計時の照査事項として実施している各項目について、CIMモデルを用いた効率的な照査方法を選定して実施
- CIMモデルの効率的な照査方法を取りまとめる

No.	項目	照査内容(例)
1	要領・基準の照査	適用した要領・基準類の名称、発行年等を対象物ごとの一覧で照査。
2	構造物の干渉チェック	既存構造物とCIMモデルとの干渉を照査。
3	施工計画の照査	施工時のシミュレーション等により支障物、ヤード、交通条件等、施工計画の妥当性を照査。
4	周辺影響の照査	施工中の周辺影響(騒音、振動、汚染等)について照査。
5	周辺環境の照査	竣工後の周辺環境(日照、景観等)について照査。
6	測量成果の整合確認	測量成果(基準点、縦横断等)を取り込みCIMモデルとの整合を照査。
7	地質調査結果の整合確認	地質調査成果(土質定数、地下水位等)を取り込みCIMモデルとの整合を照査。
8	部材の干渉チェック	鉄筋同士及び鉄筋と部材等の干渉について照査。
9	数量結果の照査	CIMモデルと数量算出結果の整合を照査。
10	構造計算結果の照査	構造計算結果(かぶりや鉄筋量等)とCIMモデルとの整合について照査。
11	図面との整合	CIMモデルと2次元図面との整合について照査。
12	更新履歴チェック	CIMモデルの更新履歴を出力し、更新内容を照査。

※詳細設計照査要領より抜粋 (文言補足等あり)

CIMモデルによる照査検討 (例)

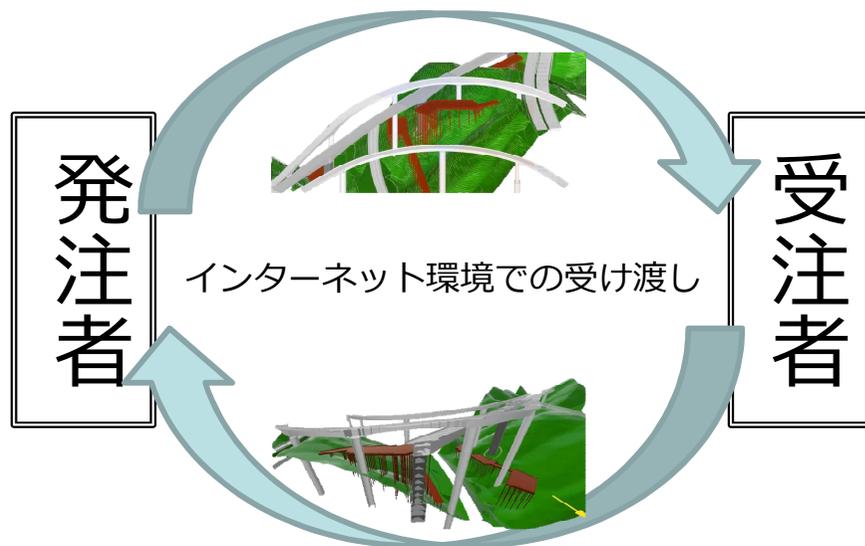
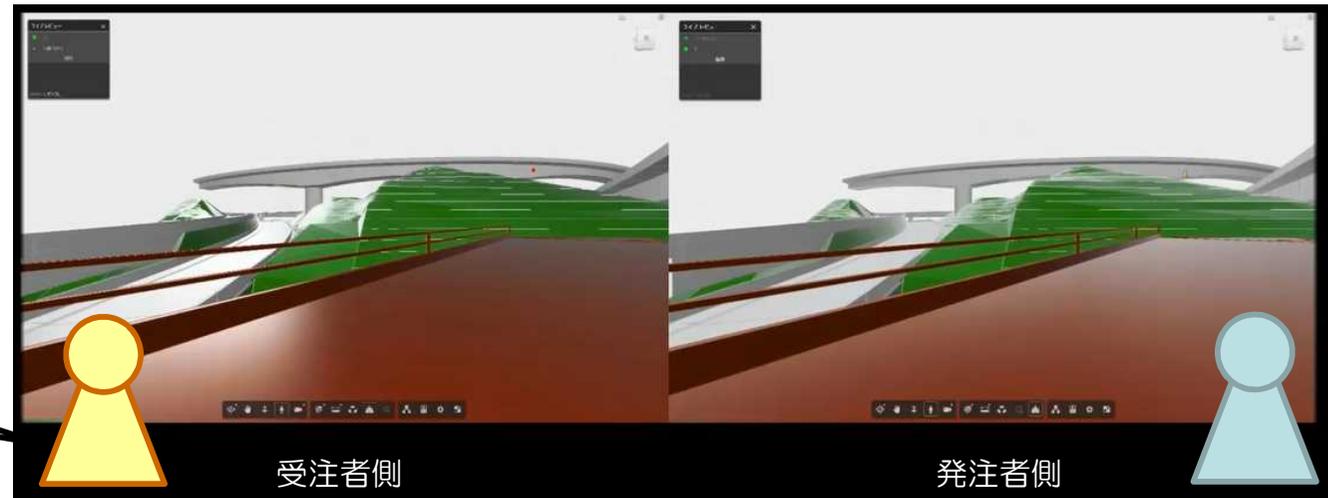


(1) - ⑤ 受発注者間でのCIMモデルのデータ共有

- 発注者によるインターネットを介したCIMモデル等主要な情報が確認可能な環境を整備および支援する。
- ただし、受注者は共有する情報の漏洩、改ざん、その他情報セキュリティ事案が発生しないよう情報セキュリティ対策を講じているか事前確認し、その結果を発注者へ報告する。

3Dモデルの同時閲覧による意思疎通の合理化

その時点での進捗についてリアルタイムでモデル共有ができるため課題や条件等の確認が効率的に行える。



ネット環境での3Dモデルの受け渡しによる受発注者の確認作業の効率化

【これまでの課題】

- ・2次元図面では修正箇所や状況がわかりにくく、受発注者の確認に時間がかかる。
- ・メール機能では容量を超えるためハードディスク等による受け渡しが必要。

➡ 3Dモデルを即時確認できる環境整備。

(2) - ① 三者会議

1. 三者会議の目的

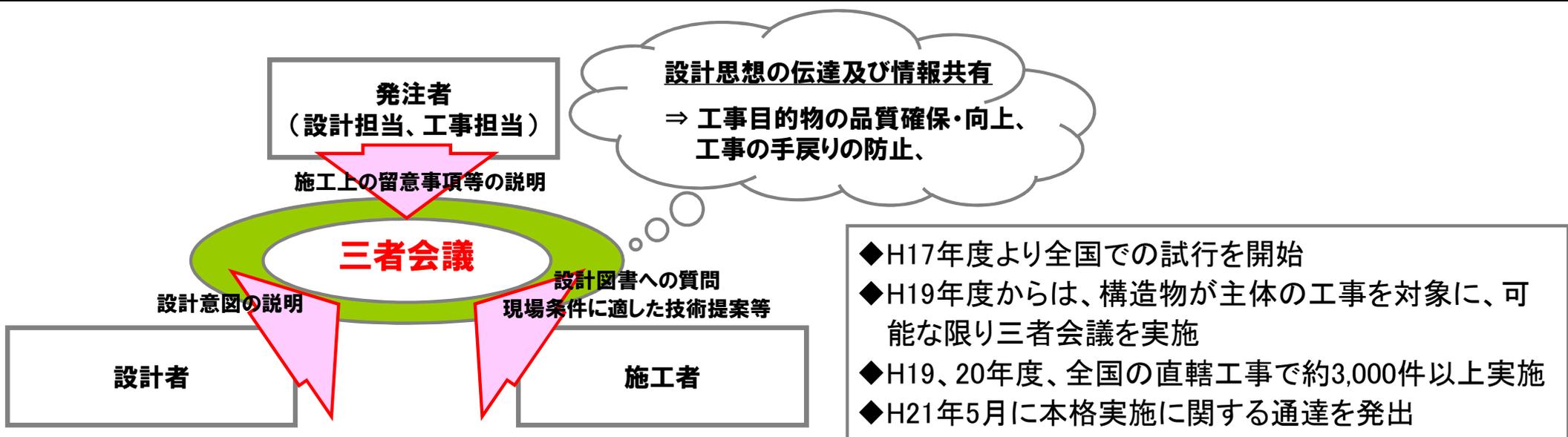
- ◆ 工事目的物の品質確保を目的として、発注者、設計者、施工者の三者による『三者会議』を実施、設計思想の伝達及び情報共有を図る

2. 三者会議の概要

- ◆ 三者会議は、施工者が設計図書を照査した後に開催し、発注者（設計、工事発注、工事監督の各担当）、設計者（管理技術者等）、施工者（現場代理人等）の出席を基本とする。なお、現場条件の特殊性等に応じ、複数回開催することも可能
- ◆ 発注者からは施工上の留意事項の説明、設計者からは設計意図の説明、施工者からは現場条件に適した技術提案の説明等を行い、それらに関する質疑応答を通じて、参加者間の情報共有を図る

3. 三者会議の活用が有効な工事

- ◆ 現場条件が特殊、施工に要する技術が新規又は高度等、設計時の設計意図を詳細に伝達する必要があると認められる工事

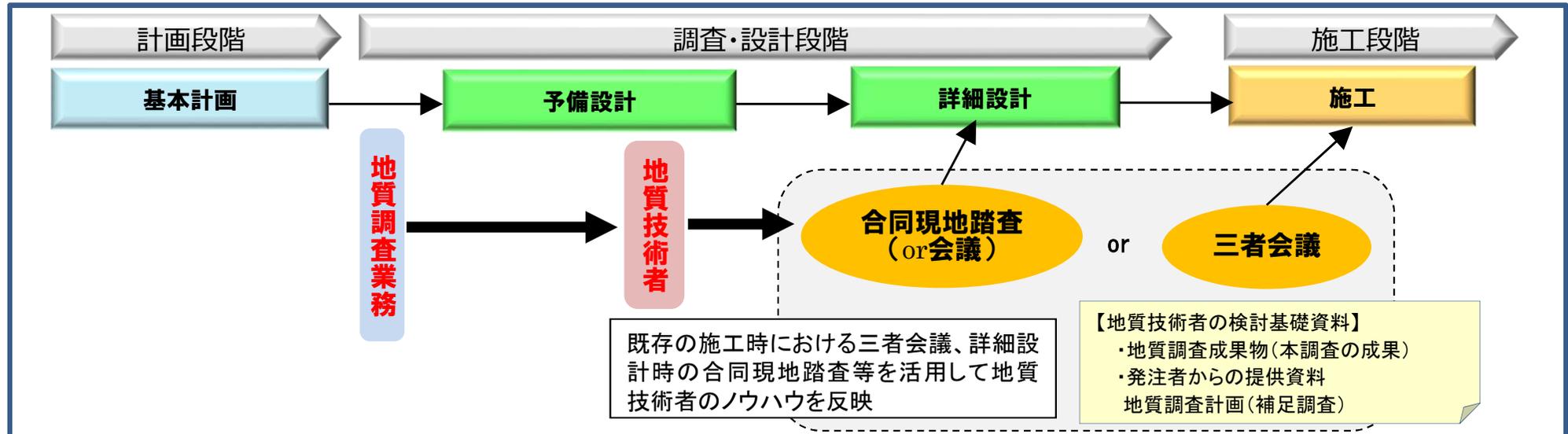


(2) - ② 地質技術者の参画による品質確保～

試行の概要

- ◆ 地盤に関するリスクに対して設計や施工段階での確に対策を講じることができるよう、**地質調査で得られた知見等を確実に伝達**するため、地質調査を実施した技術者が**合同現地踏査や三者会議に参加し、設計者・施工者に調査で得られた知見などを直接伝達**
- ◆ 地質構造の複雑な箇所や地形の変化が大きい箇所など、特に**地質情報の不確実性が高い現場を対象**に実施
⇒平成29年度は、**設計20件、工事12件、合計32件**で実施予定

【地質技術者の参画による品質確保の流れ】



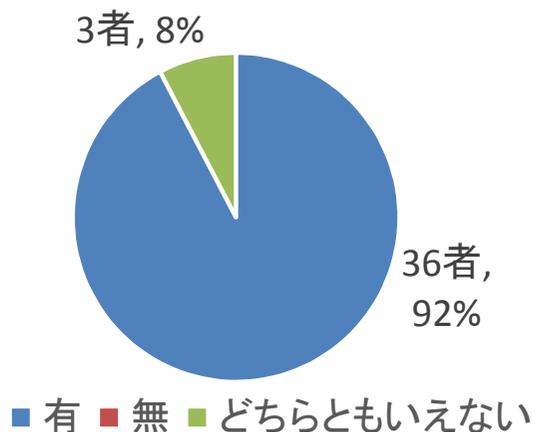
アンケート調査

- ◆ 対象者・・・発注者、受注者、地質技術者
(※地質技術者の参加シーンが三者会議の場合、三者会議に参加の設計業者にも参考で意見聴取)
- ◆ 調査項目・・・試行の効果の有無、効果の具体例、地質技術者より提供された情報、地質技術者が参画するのに相応しいタイミング、その他意見、等
- ◆ アンケート実施済みの19件（業務13件、工事6件）についてとりまとめ

試行の効果の有無

➤ 今回の試行が業務及び工事の品質確保につながったかどうか調査。業務では9割、工事では8割が効果ありと回答。効果なしはゼロ

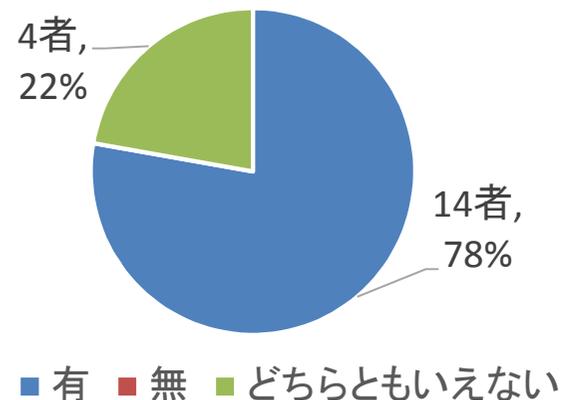
試行の効果(業務)



N=39者 (試行13件)

回答内訳	有	無	どちらともいえない
発注者	10	0	3
設計者	13	0	0
地質技術者	13	0	0

試行の効果(工事)



N=18者 (試行6件)

回答内訳	有	無	どちらともいえない
発注者	5	0	1
施工者	4	0	2
地質技術者	5	0	1

どちらともいえない回答した理由の例

- 合同現地踏査だけでなく、その後の設計に対する検証まで視野に入れて参画してもらうことでより効果的になると考える
- 地質条件が複雑な場合に効果が出てくるものと考えられる (今回のような、一般的な地質の現場では効果が薄い)

- 詳細設計業務での試行において、受発注者ともに高い評価
- 地質技術者からも、施工計画に関する提案を行える機会を得ることができた等、試行に対して前向きな意見

具体的な意見

【発注者】

- ◆ 本試行の目的には大変共感できる。**取組みを継続強化**していただきたい
- ◆ 脆弱な砂層に関する開削時における安定性上の留意点など、**受発注者間で課題の共通認識を持つことができた**
- ◆ 地質状況の共有が図られ、工法選定においては問題点や課題を早期に発見し**手戻りのない設計が可能**

【設計業務の受注者】

- ◆ 地質技術者の知識等を有効に活用するための、**非常に効果的な施策**と思う
- ◆ 調査時の地質状況の具体情報（堤体からの浸潤の可能性等）を得られたことで、**解析の妥当性の裏付けや、対策工法改善に役立った**
- ◆ 設計コンサル側の見解に対して、妥当性を評価してもらえることで**スムーズに条件確定に至ることができた**

【地質技術者】

- ◆ 実物のボーリングコアを三者で確認することで、詳細設計における工種選定の留意点を共有することができた
- ◆ 施工計画に関する提案することができ、地質技術者として意見を設計に反映していただける機会となった。本試行が品質確保において効果的であると考える

- 工事での試行においても、受発注者ともに高い評価の回答が多い

具体的な意見

【発注者】

- ◆ 施工の確実な安全対策に寄与。工期内に所定の品質の工事目的物を建設することができた
- ◆ 地質構成（軟弱層）や想定地質断面に言及頂き、**施工者と共通認識を持つことができた**
- ◆ 地質技術者による地すべり懸念箇所に対する具体的な観測・施工方法、管理基準等を直接工事受注者へ伝達でき、**三者会議を通じた情報共有が迅速にできた**

【施工者】

- ◆ 地質に関する各種情報の共有及び適切な回答が得られるため、標準化すべきであると考え
- ◆ 具体的な（地質状況、地質変化の可能性等）地質状態を知ることにより、**各種的確な判断につながる**
- ◆ 施工側の提案に対しても、地質の専門家から設計の**考え方、地質的な判断をいただくことができ、密度の濃い三者会議となった**

【地質技術者】

- ◆ 横坑による詳細地質調査の目的と横坑施工の安全確保に必要な横坑位置を提案できた
- ◆ 切土した法面の土質が設計条件と一致しているか、三者で確認したことで、設計と現場との乖離を防ぐことができ、工事の品質確保につながったと考える

(3) - ① 照査の確実な実施

1. 目的

- 詳細設計照査要領の実施の義務付け、必要な照査期間の確保、照査技術者自身による照査報告の実施により、受注者による確実な照査を実施するための環境を整備

2. 実施内容

① 「詳細設計照査要領」の義務付け（H7～ 詳細設計業務 8工種）

- 基本事項の照査について、「詳細設計照査要領」に基づき実施することを特記仕様書で義務付けることにより、基本的事項の照査内容の統一を図り、成果品の品質確保を図る

② 照査期間の確保、照査技術者自身による照査報告（H23.12～）

- 業務着手段階において、照査の実施時期、必要な期間を受発注者で協議の上、着手日及び期限等を定め、業務管理スケジュール管理表等に明示
- 成果品納入時において、照査報告書については、照査技術者自身による報告を原則とし、受注者の照査に対する意識向上を図る。成果品の納入時以外においても、必要に応じて、照査技術者自身からの照査報告を実施できる

③ 赤黄チェックの実施（H25より試行、H28から本格導入）

- 設計不具合の主要因であるデータ入力時の不注意・確認不足を減らすため、赤黄チェックを実施する

3. 対象

- ① 詳細設計業務 8工種
- ②・③ 全ての詳細設計業務において、原則実施

(3) - ② 赤黄チェック

赤黄チェックとは

成果物を取りまとめるにあたって、設計図、設計計算書、数量計算書等について、それぞれ及び相互（設計図－設計計算書間、設計図－数量計算書間等）の整合を確認する上で、確認マークをするなどしてわかりやすく確認結果を示し、間違いの修正を行うための照査手法

【例】

作成した資料に、①確認マークを黄色で入れ、②修正箇所の訂正を赤字でし、③修正結果の確認マークを青色で行う。

1.3.2 保有耐力法

橋軸方向

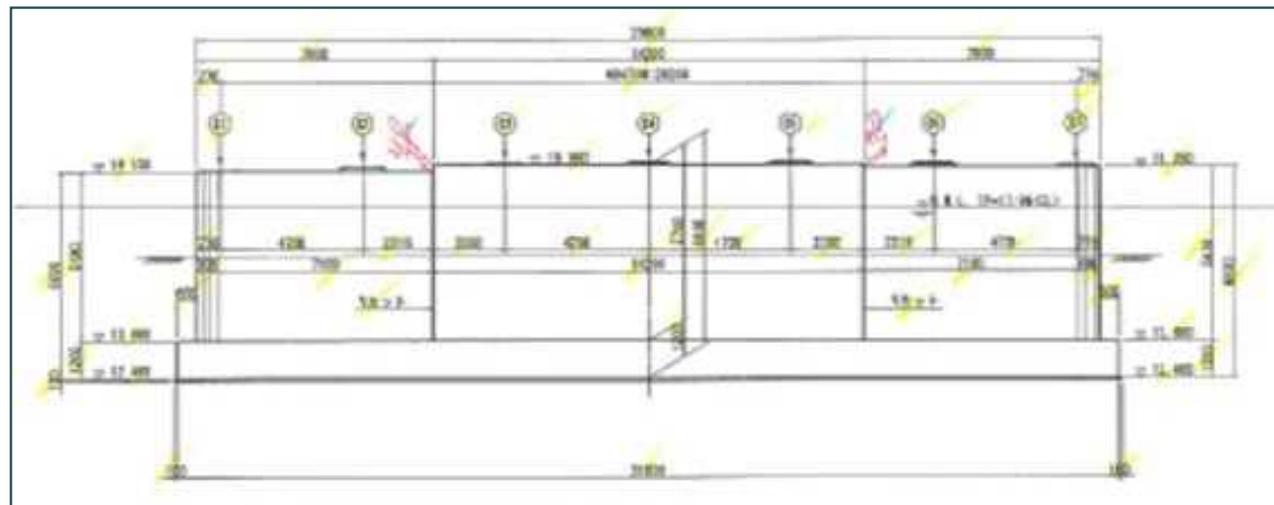
	タイプIの設計震度、分担重量				タイプIIの設計震度、分担重量			
	C1zkhco	khg	0.4CIz	Wu (kN)	C1Izkhco	khg	0.4CIz	Wu (kN)
正方向	1.0234	0.50	0.40	10900.00	1.1969	0.80	0.40	11000.00

橋軸直角方向

	タイプIの設計震度、分担重量				タイプIIの設計震度、分担重量			
	C1zkhco	khg	0.4CIz	Wu (kN)	C1Izkhco	khg	0.4CIz	Wu (kN)
正方向	1.0666	0.50	0.40	10900.00	1.2605	0.80	0.40	11100.00

C1zkhco: 地域別補正係数×設計水平震度(タイプI)の標準値
 C1Izkhco: 地域別補正係数×設計水平震度(タイプII)の標準値
 khg: 地盤面における設計水平震度
 0.4CIz: 道示V(解7.4.1)を適用したときの設計水平震度(タイプI)
 0.4CIz: 道示V(解7.4.1)を適用したときの設計水平震度(タイプII)
 Wu: 橋脚が支持している上部工重量

設計計算書



設計図

効果

修正箇所の主要因である図面作成およびデータ入力時の不注意・確認不足の予防

(4) 条件明示の徹底

1. 目的

- 発注者の条件明示の遅延等による履行期間の圧迫、作業の手戻り等を回避し、業務成果の品質確保を図る

2. 実施内容

- 詳細設計業務発注時において、受発注者が必要な設計条件等を確認するためのツールとして、条件明示チェックシート(案)を活用

- 未確定の設計条件については、条件確定の予定時期や協議の進捗状況等を条件明示チェックシート(案)に記載し、詳細設計業務の受注者に提示
- 受注者は、発注者から受け取った条件明示チェックシート(案)を業務スケジュール管理表に反映し運用

条件明示チェックシート(案)の確認項目

- ① 適正な履行期間の確保及び履行期限の設定の確認
- ② 基本的な設計条件・計画条件等の確認
- ③ 関係機関との調整事項、協議の進捗状況等の確認
- ④ 貸与資料(測量・地質・予備設計成果等)の確認
- ⑤ その他(事業間連携、コスト縮減、環境対策等の確認)

⇒ 適切な時期に設計条件を受注者に提示し、発注者の責任を確実に履行

3. 体制

- 確実な条件明示のための体制として、「設計業務の条件明示検討会(仮称)」を開催[※]し、明示すべき設計条件について、設計図書に確実に反映できているかを副所長以下の複数の視点で確認

※検討会の開催が有効と判断される業務において開催

〔開催時期〕 詳細設計業務発注の決裁前に実施

〔確認体制〕 副所長、発注担当課長、調査職員等

〔準備資料〕 条件明示チェックシート(案)、設計図書(特記仕様書他) 等

(5) 合同現地踏査

1. 目的

- 設計方針等を関係者で共有し、設計に適切に反映させることで成果の品質向上を図るため、受発注が合同で現地踏査を実施

2. 実施内容

■ 概要

設計条件や施工の留意点、関連事業の情報、設計方針等、設計に際し留意すべき現地の情報や状況を関係者が一堂に会し共有し、現地の詳細状況や制約等を成果品に反映

[事例]

設計条件、施工の留意点、関連事業や計画の進捗、用地取得状況、
進入路、施工ヤード、周辺施設、用排水路 等

■ 実施体制

受注者 (管理技術者)

発注者 (主任調査員または調査職員、工事監督者または主任監督員と見込まれる者)

■ 留意点

- 業務内容に応じて、合同現地踏査への「参加者の選定」と「適切な開催時期の設定」を行う
- 受発注者間で事前に確認事項を整理する等、効率的な合同現地踏査の実施に努める
- 実施後は、実施内容について記録等し、受発注者間で情報共有を徹底すること

3. 対象

- 重要構造物に関する詳細設計業務について、原則実施。その他の設計業務についても、受発注者合同の現地踏査が有効な業務については、積極的に実施する。なお、受発注者協議により、複数回実施することも可能

(6) 計画的な業務履行(ワンデーレスポンス)

1. 目的・概要

- 円滑な業務の進捗を図るため、受注者により設計条件に関する質問・協議があった際は、その日のうちに回答
- 回答に検討期間を要する場合は、受注者に優先順位や重要度を確認した上で、発注者は適切な時期に回答期限を設定

2. 留意点

- 回答期限を超過する場合は、新たな回答期限の連絡を徹底する。回答に重要な判断を必要とする場合は、事務所内の統一見解を確認する等、回答内容の確実性を重視

3. 対象

- 全ての測量業務、地質調査業務、土木関係コンサルタント業務において実施

(参考)共通仕様書

平成28年度より、測量、地質、設計業務等共通仕様書に以下の記載を明記。

(設計業務 共通編第1111条、測量業務 第112条、地質調査業務 第112条 「打合せ等」)

- 監督職員及び受注者は、「ワンデーレスポンス」※に努める。

※ワンデーレスポンスとは、問合せ等に対して、1日あるいは適切な期限までに対応することをいう。なお、1日での対応が困難な場合などは、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応をすることをいう。

(7) 計画的な業務履行(ウィークリースタンス)

1. 目的

- ◆ 計画的に業務を履行するとともに、非効率な業務環境等を改善し、より一層、魅力ある仕事、現場の創造に努めることを目的として、受発注者間で業務執行上のルールを取り決め、設計業務等の効率化を図る

2. 概要

- ◆ 土日・深夜勤務等を抑制するために、業務の進捗に差し支えない範囲で、以下のルールを設定し、業務環境の改善を行う

- (1) 依頼日・時間及び期限に関すること
- (2) 会議・打ち合わせに関すること
- (3) 業務時間外の連絡に関すること
- (4) その他、受発注者で確認のうえ、決定

【ルールの例】

月曜日：依頼の期限日としない

水曜日：定時の帰宅に心がける

金曜日：業務の依頼日としない

その他：午後5時以降に打合せをしない 等

3. 対象

- ◆ 天候等により進捗が左右されない、内業を主とする業務を対象に受発注者間協議のうえ、実施
※その他で実施することも妨げない

(8) 業務の履行期限の平準化

〇3月に履行期限を迎える業務件数の比率は、繰越制度の活用等により着実に減少。

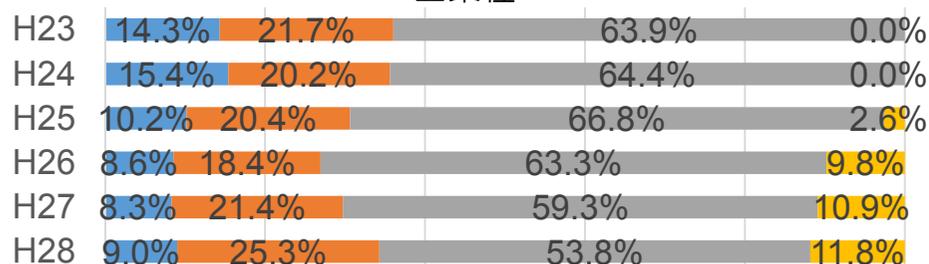
対象

- 全ての業務(測量・地質調査・土木関係建設コンサルタント業務)を対象とする。
- ただし、発注者支援業務等および環境調査など1年間を通じて実施する業務については、対象外とする。

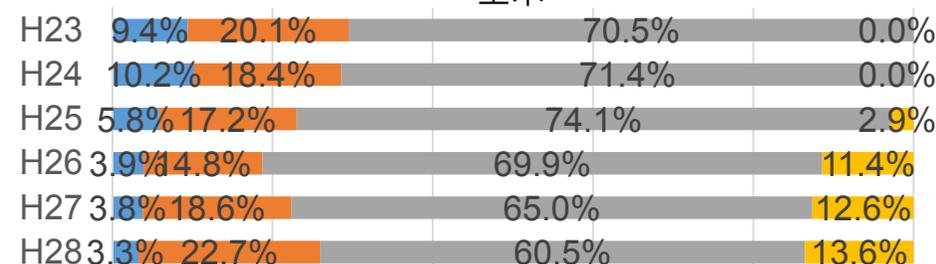
履行期限の状況

	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績
4月～12月	14.3%	15.4%	10.2%	8.6%	8.3%	9.0%
1月～2月	21.7%	20.2%	20.4%	18.4%	21.4%	25.3%
3月	63.9%	64.4%	66.8%	63.3%	59.3%	53.8%
繰り越し	—	—	2.6%	9.8%	10.9%	11.8%

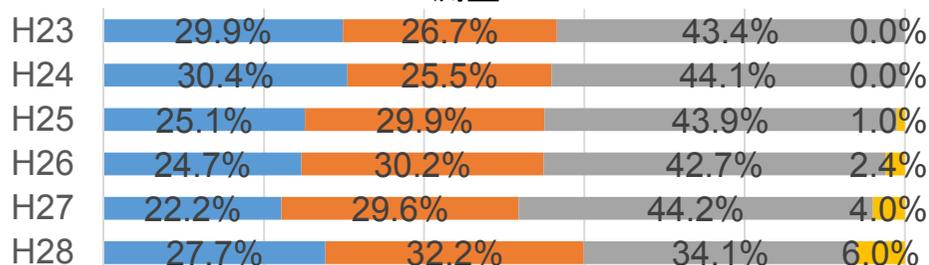
全業種



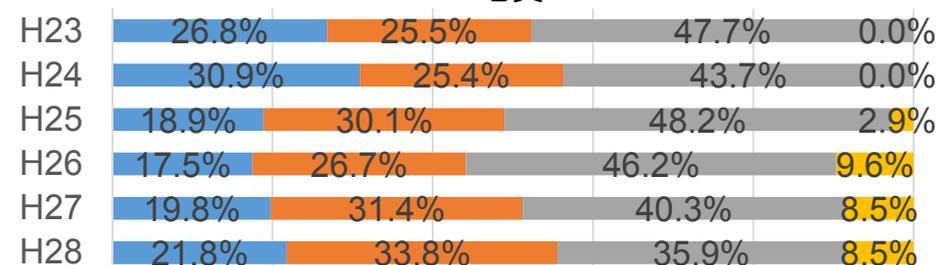
土木



測量



地質



■ 12月まで ■ 1~2月 ■ 3月 ■ 繰越

(9) (10) 設計業務等における標準的な履行期間の設定支援

- 「契約金額」及び「主たる工種」から、過去の実績を基に「①第1回照査報告」、「②報告書とりまとめ」、「③成果照査」時期を表示する「履行期間設定支援ツール」を作成（既存の業務スケジュール管理表を改良）
- 次年度より、本ツールを履行期間設定の際に活用するとともに、契約後には業務スケジュール管理表とする試行を開始。試行後には、実績データを収集・分析することで、表示機能の精緻化や表示可能な工種の拡大を図り、適正な履行期間の確保を目指す

業務名		平成○年度 ▲▲詳細設計業務		1. 設計計画：初回業務計画書(案)提出、TECRIS提出、現地踏査申請書提出		【スケジュール管理表への意見・改善点等】																																																																			
契約金額(消費税込み)		¥35,000,000		事前協議チェックシート確認、個人情報に関する管理体制報告書提出		(自由記述)																																																																			
主たる工種		道路設計(詳細設計)		履行期間設定支援		自動(デフォルト)																																																																			
業種区分(複数選択可)		詳細設計業務		手動設定の理由																																																																					
履行期間		～		設計着手日(※)		設計着手日																																																																			
管理技術者		●● □□@xxxx																																																																							
照査技術者		●● □□@xxxx																																																																							
担当技術者(主)		●● □□@xxxx																																																																							
担当技術者(副)		●● □□@xxxx																																																																							
<p>※設計着手日：設計業務として着手を開始した日（履行期間設定支援の起算日）を記入。</p>																																																																									
作業日数は、休日を除いた日数でカウント		<table border="1"> <thead> <tr> <th>西暦</th> <th colspan="3">2017年</th> <th colspan="3">2017年</th> <th colspan="3">2017年</th> <th colspan="3">2017年</th> <th colspan="3">2017年</th> <th colspan="3">2017年</th> <th colspan="3">2018年</th> </tr> <tr> <th></th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> </tr> <tr> <th></th> <th>上旬</th> <th>中旬</th> <th>下旬</th> </tr> </thead> </table>						西暦	2017年			2017年			2017年			2017年			2017年			2017年			2018年				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		上旬	中旬	下旬																		
西暦	2017年			2017年			2017年			2017年			2017年			2017年			2018年																																																						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月																																																				
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬																																																				
関連業務	測量	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
	実施	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
	地質調査	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
	実施	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
受注者	照査心、照査報告◆	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
	実施	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
	設計計画(現地踏査等含む)	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
	実施	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
	基本事項の確定	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
	実施	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
	設計条件の整理・確認	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
	実施	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
	設計条件の確定(第1回照査報告)	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
	実施	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
	〇〇詳細設計	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
	実施	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
	△△詳細設計	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
	実施	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
	施工計画・仮設構造物設計	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
	実施	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
	報告書作成・設計成果とりまとめ	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
	実施	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
	成果照査・納品	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
	実施	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
	適宜追加	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				
	実施	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																				

「契約金額」「主たる工種」によって実績から標準範囲が自動表示（設計着手日から起算）

- 【契約金額】
- ①1,000万円未満
 - ②1,000万円～2,000万円
 - ③2,000万円～3,000万円
 - ④3,000万円～4,000万円
 - ⑤4,000万円～5,000万円
 - ⑥5,000万円以上

- 【主たる工種】
- ①道路橋設計【詳細設計】
 - ②道路設計【詳細設計】
 - ③トンネル設計【詳細設計】
 - ④河川構造物設計【詳細設計】
 - ⑤砂防構造物設計【詳細設計】
 - ⑥その他設計【詳細設計】
 - ⑦その他業務

各項目ごとの作業日数の実績が集計可能

各項目の着手日、完了予定日を入力することでバーチャートを自動表示

①第1回照査報告

②報告書とりまとめ

③成果照査

※ただし、「⑦その他業務」については設定支援のハイライト表示機能は未実装。履行期間の蓄積のための活用を想定。